令和２年度第２回沿岸地域振興圏釜石地区地域連携懇談会　開催概要

１　日時　　令和３年３月２日（火）　13時30分～15時30分

２　場所　　釜石地区合同庁舎４階　大会議室

３　参集者

(1)　佐々木ひろ子委員、丸木久忠委員、大橋祐子委員、千代川茂委員、芳賀正彦委員、加藤直子委員、藤本俊明委員

（オンライン出席）桜庭吉彦委員、青木健一委員

(2)　沿岸広域振興局長、副局長兼経営企画部長、保健福祉環境部長、農林部長、水産部長、土木部長、産業振興室長、企画推進課長、復興推進課長

４　概要

(1)　令和２年度　第１回沿岸広域振興圏釜石地区地域連携懇談会の質問への回答について

【桜庭吉彦委員】

新規林業就業者数、令和元年度５名新規就業された方の年齢層はどのような内訳か。

⇒　５名のうち３名は20代のいわて林業アカデミー卒業者、２名は転職者で50代である。【農林部長】

【加藤直子委員】

釜石市は、家庭系ごみの１人あたりの排出量が多く県内ワースト１の状態が続いていたが、昨年度、県の事業でゴミを減らすセミナーが開催され、一日当り50グラムずつ減らそうというキャンペーンを行ったところ、改善がみられたと市から報告を受けたので、セミナーを行うべきだと再認識した。

(2)　令和３年度　沿岸広域振興局の施策（案）について

【佐々木ひろ子委員】

災害公営住宅入居者の環境変化による心身の不調など新たな課題について、これまで食と体の支援をしてきたが、コロナ禍でなかなか支援が出来ていない状況である。

令和２年度の65歳以上の釜石・大槌地域の脳卒中リスクが高いのは、多量飲酒、たばこなどが原因であり、予防につながる野菜接種・運動習慣等が少ないことも各種データから分かっている。脳卒中罹患者と死亡率を下げたい。

今年度は働く世代の生活習慣病予防のための事業を実施、スーパーに副菜の試食を提供しアンケート調査を行った。そこで働いている方々に試食をして貰い、意見をいただいた。スーパーの総菜部門と連携し、減塩の普及啓発ができればベスト。

子ども達の食育に関しては、市と連携して取り組んでいきたい。

⇒　データに基づく対応、子どもへの教育は大事なので、振興局も参考にして取り組んでまいりたい。【副局長兼経営企画部長】

【丸木久忠委員】

①　復興はまだまだであり、震災も含め生活面でいろいろ相談されることがあり、件数は減ってはいない。実際、コロナ関係の相談も増えているが、コロナ以外の生活相談もあるので、県も引き続き頑張ってほしい。

また、岩手復興局は沿岸部に来るのか。岩手復興局と沿岸広域振興局がばらばらでは困るので協力して頑張っていただきたい。

⇒　現在国の岩手復興局は盛岡にあるが、それが４～５月に沿岸地域に移転することになっている。【副局長兼経営企画部長】

②　縄文文化が脚光を浴びており、平泉が世界遺産に認定され10年を迎える中、釜石の橋野鉄鉱山が薄れてきているのではないかと思う。

ジオパークには、世界的に災害が多くなってきている中で、地球がどういう地殻変動をして、どういう変化が起きているのかを目にする機会がある。三陸ジオパークは、宮古・北三陸と比べ釜石での関心が薄いのではないか。ジオに対する視点において、なぜここに鉄鉱山があるのかというところを、もう少し関連づけてほしい。そこから鉄が出たという部分のアピールを、釜石・沿岸広域として取り上げていただきたい。

⇒　世界遺産の関係では、御所野遺跡が注目を浴びているが、各広域振興局と連携していかなければないと話しをしている。三陸ジオパークについては、ジオパーク協議会の中で話を進めていきたい。引き続き、ＰＲに力を入れて取り組んでいきたい。【副局長兼経営企画部長】

【大橋祐子委員】

①　ジビエと原木しいたけについては、放射能は完璧にクリアされているのか。

⇒　ジビエと椎茸は、この地域においても出荷制限がかかっている。

椎茸に関しては、ほだ場の除染、ほだ木の更新等を行い、基準値をクリアしていることが確認された生産者の方々だけが出荷している。

ジビエについても、同じく出荷制限がかかっているが、岩手県で唯一、釜石市と大槌町では、狩猟した鹿肉の放射能検査を行い、基準をクリアしたものだけが出荷されている。クリアしない場合は出荷せず廃棄となる。【農林部長】

②　三陸の地形を生かして育てる漁業をできないか。

岩手のサーモンのブランド化を進めるにあたっては、人ごと、地域ごとのブランド化も必要だが、誰に売りたいのかで打ち出し方が変わってくる。人口減少する日本の中で、国内のシェアを奪い合うのか、それとも国内ではなく国外に目を向けるのか。そうした情報も発信していってほしい。

⇒　サーモンブランドの統一化については、統一した方が良いという意見も含め、いろいろといただいている。【副局長兼経営企画部長】

⇒　現在は試験養殖の段階で、地域ごとにそれぞれ取り組んでいる状況なので、統一したブランド化は難しい。

全国でも各地でサーモン養殖が行われているが、年間生産量は１万８千トン程度で、宮城県のギンザケ以外は小規模な生産である。

一方、国内に流通する養殖サーモンは、輸入品がほとんどなので、岩手のサーモンもご当地サーモンとして、生き残っていくことができると思う。【水産部長】

③　国の方針として水道事業を見える化することが決まっているが、県のアドバイザーから、八戸市の水道事業に東京電力のカイゼンが入っていることを聞いた。私たちの食と命と空気を守る大事な水道事業を、海外企業に売り渡すべきではない。

日本の高い技術を水道に応用することで、効率的な水道経営が可能になるのではないか。岩手県もそうした取組に参加したら良いのではないか。

ある時期、インフラは無駄だという世間の風潮があって、予算が削られた結果こうなってしまったという過去がある。インフラの改善・メンテナンスを無駄と切り捨てる考え方の方が異常だと思うので、今回の水道の件に関しても、自分たちの手で良いインフラを維持していけるような県であって欲しいと思っている。

⇒　水道の意見については、県庁でも検討を進めているので担当課に伝えておく。【副局長兼経営企画部長】

【千代川茂委員】

①　コロナの影響で観光業は非常に苦戦している。コロナのワクチン接種の話があるが、三鉄の利用者が減少している中で、ワクチンの接種を列車で行えばいいのではないかと話題になっている。接種会場が不足するとのことから、駅で接種してはどうかと思う。

②　ＧｏＴｏトラベルについて、東北６県で限定的に解禁になると思うが、県内道路のアクセスもかなりよくなりつつあるので、県外ではなく県内の方々に観光を見直してもらえれば良いのではないかと思う。その方が効率的であると感じる。

⇒　①　ワクチン接種の件は、県庁に意見を伝えておく。

②　ＧｏＴｏトラベルの関係では、振興局事業で道の駅やＮＥＸＣＯ東日本とも連携し、様々事業を検討しているので色々と相談させていただきたい。【副局長兼経営企画部長】

【桜庭吉彦委員】

①　医療に関して、県立釜石病院が老朽化していることについて、沿岸地域の中核を担う病院なので、建て替えについて、是非、沿岸広域振興局から医療局に働きかけてほしい。

⇒　県立釜石病院については、まずは、地域の医療体制がどうあるべきかということについて、医師会や市役所等と連携して検討している。その結果を注視したい。【副局長兼経営企画部長】

②　橋野鉄鉱山について、地域にとって大きな財産で、一方で新しい技術・ＶＲとかを取り込んでいくことで、より興味をもっていただけるような資源になるのではないかと思う。

⇒　ＶＲについては、コロナ禍においても観光振興になじむツールであることから、前向きに意見を取り入れる形で進めていきたい。【副局長兼経営企画部長】

③　コロナについては、従来以上に影響が大きく、人と人との接点の少ない状況が続いているが、誰一人取り残さない社会の実現に向けて頑張ってほしい。

⇒　頂いた意見を参考に取り組んでいきたい。【副局長兼経営企画部長】

【芳賀正彦委員】

吉里吉里の地域を囲む山々で林業を続けてきた。

良い木は高く売れるのでそのような木は切らずに、悪い木を切って薪を作る林業を展開、最大限有効利用し生活している。自分達の代だけが良ければそれで良いのかと考えるようになってから、次代を担う吉里吉里の幼稚園、小中学校の子ども達を対象に森林環境教育を実施している。彼らには、いったん東京に出ても良いが、いずれは吉里吉里に帰ってきて欲しい。ジオパーク、観光業の振興、林業・農業などいろいろあるが、やはり「人」が資源である思う。

⇒　地域を支えるのは次の世代の子ども達なので、就業支援という観点では、高校生に向けた支援を行っていたり、小中学生向けには働くことに関する取組を行っている。林業についても取り組んでいきたい。【副局長兼経営企画部長】

【加藤直子委員】

コロナ禍なので仕方がないが、教育委員会が子ども達一人一人にタブレットを配布して、これが当然になってしまっては困る。子どもたちには、ネットの画像ではなく、本物を見せてあげたい

①　感性を育てると言うことが、子どもの成長過程にどういう影響をもたらすか。ＩＴ社会になりつつあるが、タブレット・スマホから出るブルーライトが、子どもの成長過程にどのような影響をもたらすのか不安を感じている。子どもの体が大事である。

②　北岩手の９市町村で北岩手循環共生圏、地産地消でお互い協働でやっていこうと１つのグループになって活動しているが、何故三陸で出来ないのか。海産物や自然、リアス式海岸が近くにあって、共生圏を作って地産地消の運動をしていけば何か良いものが見えてくる。１番はエネルギーの地産地消だと思う。

③　いわてゼロカーボン戦略で、温室効果ガスをゼロにすると達増知事が宣言したが、県予算案を拝見したところ2050年までにCO_2をゼロにするという取組が見えない。

④　コロナが収束したあと、色々な所で傷を受けた方がたくさんいると思うが、再び石油をたくさん使うようなことだけはしてはいけない。石油を使わないで技術の革新が起こってほしい。コロナ後も視野に入れつつ三陸地域循環共生圏を考えてはどうか。

⇒　環境面・ＩＴ技術の子供への利便性・危険性、本物を見る目を養うこと、今後も沿岸広域振興局事業としてそのような観点で取り組んでいきたい。

ゼロカーボンについては、企業、国などそれぞれ役割がある。我々が担うのは住民への理解促進に繋がる事業、その点を取組んでいきたい。県庁では事業を予算化しており、それらを活用しながら普及啓発を進めていきたい。【副局長兼経営企画部長】

【藤本俊明委員】

①　ジオパークについて、地域では防潮堤が完成して安心したが、観光地としては、人の足が遠のいているように感じる。昨年はコロナ、一昨年は工事のため、２年間海水浴は中止した。今年はコロナで不透明だが海岸清掃だけは行って欲しい。

海岸にはプラスチックゴミがたくさんある。

また、雨が降ると防波堤が工事中であるため土砂が流れてくる。防潮堤完成後は土砂が流入しないように後始末はきちんとして欲しい。

海岸清掃活動に関しては、地域として大臣表彰をもらっているが、過去にはボランティアが

500人ぐらいだったが、少子高齢化により今は200～300人くらいである。海岸清掃ボランティアツアー等を実施してはどうか。

浪板海岸は砂浜の再生が終了しつつあり、又、根浜海岸も復旧した砂浜があり、ともに観光地であるが、ゴミの散乱が心配である。

吉里吉里海岸は、津波が来ても残った奇跡の砂浜で、ジオパークとして清掃美化に取り組んで欲しい。それぞれ海岸清掃にご理解、ご協力をお願いしたい。

⇒　今年の夏は海水浴場をオープンする所が多いと聞いているので、内陸部からの誘客に力を入れたい。また、今年度からジオパーク事業の中で、環境学習なども行っているので、今後も引き続き頑張っていきたい。【副局長兼経営企画部長】

②　もう一つは、震災後10年なのでほとんどの被災者は住宅を再建しているが、地域によっては空地があったり、街づくりなどコミュニティで苦慮しているのをみると、復興にも光と陰の部分を感じる。一方、生活できる基盤ができたのは１つの成果であると思う。

ただ、少子高齢化や人口減で、100世帯以下の小さな地域では、疲弊しているように見える。

特に、目に見えない心の問題などが、この10年を境に顕在化している例を耳にする。コミュニティの一環で目配りしかできないが、地域の衰退に拍車をかけないように支えるというのはどういうことなのかと思いながら10年を迎える。10年で終わりではなくて、10年が来たからまた新たなスタートになればという気持ちである。

⇒　御提言を真摯に受け止めたい。

県の復興局では、沿岸部に相談窓口を整備する動きもあると聞いている。【副局長兼経営企画部長】

【青木健一委員】

①　資料の４ページの有効求人倍率で、労働者不足が顕著である一方、労働者のニーズにあった求人が不足していることが課題とあるが、原因が分かっているのであれば教えていただきたい。

沿岸部では、久慈のみ高校の土木科が存在し、生徒は11名しかいないが、その半分は久慈に残っている。釜石の建設業ではここ３年新卒を採用していない。今年度は、土木部長に要望して釜石商工・大槌高校に行って、発注元の県から就職希望者・就職者が増加するよう働きかけを行った。

今年度、弊社では、中途で６人（50代１人、40代１人、30代４人）採用し、仕事がなくなる状況の中、採用数を増やしている。あと５年ぐらいで、60代が抜ける。会社が存続していけるのかを考えると、今採用して、効率とか利益を落としてでも次の世代の種まきをしないと会社として地域に貢献できなくなる。労働者のニーズにあった求人の不足ということだが、ニーズが何であるか分かるのであれば教えていただきたい。

⇒　労働者の関係については、就業支援員が各高校を訪問しヒアリングしたところ、事務職希望が多かった。産業としての土木のニーズが少ないと言う意味ではない。【副局長兼経営企画部長】

⇒　全体として職種が一致していないと言う意味か。【青木健一委員】

⇒　その通り。資料は誤解を招く表現となっており失礼した。【副局長兼経営企画部長】

②　７ページの水産業の課題について、20年～30年度の漁業の担い手が10年で36％ほど減少しているが、現在と未来を見ながら今後どう進めていくべきか検討しなければならない。10年後の予測があればより具体的な有効策を講じることができるのではないかと感じている。

弊社従業員の３分の１が漁業関係者・漁師である。そのため、漁の時期は配置をずらし、何とかやっている状況である。

最悪の場合、漁業も建設業も立ちゆかなくなる可能性がある。今後、人が減っていくと予測され、今のように働き手がいなくなる可能性もあり、このような状況の中、対策を講じていくわけだが、10年後の予測があれば、より効果的な対策を講じることができると思う。

⇒　水産業については、産業全体としてみた時に、危機感を持っており、改善、生産性を上げることなどに、来年度予算を計上している。【副局長兼経営企画部長】

⇒　ここ20、30年間は10年ごとに半減する勢いで漁業就業者が減少している。

漁業センサス統計で見たところ、昭和58年、昭和63年には漁業従事者のピークは40．50代に

あったが、平成５年センサスでは60歳以上がピークとなり高齢化が進んでいる。
平成５年以降はその山が潰れる形で就業者が減少している。
ワカメ養殖も以前は家族で生産していたが、最近は後継者のいない漁家が増え、ボイル加工せず生出荷する漁家が多くなっている。
年齢構成・生産構造的に厳しい状況となっているので、共同生産でできないか検討してきたが、ワカメを共同生産しているのは、広田湾漁協と新おおつち漁協だけである。今後は刈取りを作業船や作業員を抱える地元の建設会社に担ってもらうなど、漁業者だけでなく地域全体で対応することなどが必要になると感じている。【水産部長】

⇒　水産業だけでなく各分野で人材不足が課題であると認識している。労働統計を各部と共有し、今春高校を卒業し就職する生徒にアンケートを実施しており、分析後、情報共有を図っていきたい。【副局長兼経営企画部長】

(3)　その他

【大橋祐子委員】
釜石埠頭の完成車の積み出しについて、北上市もパシフィックロード計画を立てて前向きであるので、釜石市と連携して是非頑張ってほしい。県を挙げて引き続きトヨタに働きかけをしていただきたい。

⇒　県ではトヨタに要望を行ったり、トンネルを作るなど体制は整えているので、引き続き市と連携して取り組んでいきたい。【副局長兼経営企画部長】

【丸木久忠委員】
岩手県は日本の中でどういう県であることを目指しているのか。
岩手県沿岸部のブランド品は魚介類だと感じており、岩手は安全と言うブランドを売り込み消費拡大していってはどうか。

【加藤直子委員】
プラスチックの脅威という番組を見たが、プラスチックは、すでに海の中に溶け込んでいて、魚がそれを取り込んで、それを人間が食べ、日本人を含めた何人かの便を調べたらプラスチックが入っていたとのことだった。どこの海がプラスチックで汚染されているという問題ではなくて、世界全体がプラスチックで汚染されてしまっているということが懸念され心配である。
藤本委員がビーチクリーンのことを話されたが、昨年環境省が海ゴミゼロウィークというものを春と秋に実施し私も参加した。やはりゴミは落ちている。簡単に行けないところ、何とかすれば行ける浜辺にも漂着ゴミは凄くある。私たちは私たちの責任として、これを一つ一つ拾っていかなければいけないと思う。
来年度も、キャンペーンを起こして身近な海ゴミを拾ってもらえるよう心から願っている。

⇒　来年度も、予算化しているので引き続き取り組んでいく。【副局長兼経営企画部長】

【佐々木ひろ子委員】
新型コロナウイルス感染症対策の取組で、ワクチンのことについて聞きたい。県としてワクチンを受け入れる体制は、どの程度準備が進んでいるのか。

⇒　実際に我々も報道を聞いて知っているような状態。国の方でも、どの程度の量をいつ届けるかということが公表できていなかった。
岩手県では、３月に入ってから医療関係者に対して優先的に接種を行い、その次の優先接種対象者の65歳以上の方々が６月以降というようなスケジュールで進んでいる。【保健福祉環境部長】

⇒　接種を行う場合、どこでどのように行うのかまで話は進んでいるのか。【佐々木ひろ子委員】

⇒　医療従事者について県が調整をしていて、市町村がワクチン接種の体制を整えている。市町村では医師会と協議しながら具体的にどこの場所で行うのか調整している。【保健福祉環境部長】

⇒　現時点ではまだ、決まっていないということか。【佐々木ひろ子委員】

⇒　具体的なことは決まっていないが、案としては検討していると思う。それがいつからスター

トできるかは決まっていない。【保健福祉環境部長】

⇒　ワクチンは全員に必要なものなのか、その辺の判断も冷静にしてほしい。メディアの一方的な情報だけでなくインターネットなどを活用して色々な意見を聞くようにしている。バランスのとれた判断をしてほしい。【大橋祐子委員】

【加藤直子委員】

昨年11月に知事が言っていた2050年までにCO_2の排出量を実質ゼロにすることに関して、それ以降、具体的に施策や運動が始まったとか、振興局単位、若しくは、県庁で何か取組を行っているのか教えていただきたい。

⇒　先日までパブリックコメントにより計画を取りまとめ、今議会に提出して了解をいただいた後、計画が正式決定となり、それに沿って進めていく。今現在、振興局として独自に何か取り組むには至っていない状況である。【副局長兼経営企画部長】

⇒　釜石市では、CO_2削減実行計画を立ち上げ、市の職員が一丸となってCO_2削減に取り組んでいる。市民を巻き込んでと言うものではなく、市役所では紙をリサイクルする実施計画を立て、これまで実行してきたというようなことを聞いたので、県でもそのようなことはないのかお尋ねしたい。【加藤直子委員】

⇒　昨年の知事の発言以降何か新しいものという意味で話をしたものだが、県でも既に策定しているCO_2削減計画に沿って取り組んでおり、毎年度検証すると言う取組は従来から行っている。【副局長兼経営企画部長】

⇒　それは何計画と呼ぶのか。【加藤直子委員】

⇒　地球温暖化対策実施計画だったと思う。岩手県も事業者として二酸化炭素の削減をするための率先計画がある。ゼロカーボンについては、県の環境基本計画の中に、全廃を目指すと言う位置付けになっている。

先ほどのワクチン接種についての補足であるが、65歳以上の高齢者の接種は４月以降と公表されている。【保健福祉環境部長】

【副局長兼経営企画部長】

委員の皆様から貴重なご意見いただいたので、来年度の取組や方針に反映させていきたいと思う。

⑷　まとめ

【局長】

震災から10年ということで、様々心身への影響があるが、10年たったからこそ表面化する問題、落ち着いた段階で出てくる問題もある。これらについては、今後も相談体制を充実していきたい。

水道の話もあったが、水道は今のままの状態では、何世代か後には、事業継続が厳しい状況となる。県の方でも音頭を取り、ビジョンを定め、市町村と連携して進めていくこととなっている。

観光については、コロナの関係で非常に痛手を受けている。今年は震災から10年目と言うことに加え、東北ＤＣや防災国民推進大会も行われる。上手くいけば御所野遺跡も世界遺産に登録され、平泉、橋野と３つの世界遺産を結び、様々な方に来ていただき楽しんでいただく取組を進めていきたい。

ジオの関係では、ジオはパークのことしかないような印象を受けるが、もともとは教育であり、地域の成り立ちを分かってもらい、その大切さを地域の方々が理解する。それを守っていく。そのような活動が一連のものにならないと成り立たない取組である。そういうことを考えていくと、森林の話もそうだが、自然の大切さを子供たちが理解しどう継承していくか、そういうことが重要になってくる。そういう取組もジオの中で推進していきたい。

皆様には４年間委員として、貴重なご意見を承り感謝申し上げる。

また、来年度以降、振興局も体制を変更して取組を進めていくが、今後も折に触れ様々な意見・要望を頂戴したいので、お力添えを賜りたい。